

平成12年3月期 決算短信

平成12年5月19日

上場会社名 株式会社 カ プ コ ン 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
 コード番号 9 6 9 7 (市場第一部)
 本社所在地 大阪市中央区平野町3丁目1番3号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 氏 名 大 鳥 平 治 TEL (06)6920-3605
 決算取締役会開催日 平成12年5月19日 定時株主総会開催日 平成12年6月23日
 中間配当制度の有無 有

1 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	36,896	(21.9)	4,749	(165.6)	4,590	(169.8)
11年3月期	30,256	(35.5)	1,788	(76.9)	1,701	(77.3)

	当期純利益	(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	4,236	(203.5)	118 36	107 34	8.5	4.2	12.4
11年3月期	1,395	(-)	39 66	-	3.3	1.6	5.6

(注) 1 期中平均株式数 { 12年3月期 35,791,281株
 11年3月期 35,196,011株
 2 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	20 00	10 00	10 00	725	17.1	1.3
11年3月期	20 00	10 00	10 00	698	50.0	1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	112,102	57,941	51.7	1,539 87
11年3月期	108,486	42,158	38.9	1,197 82

(注) 1 期末発行済株式数 { 12年3月期 37,627,444株 (注)当期中に転換社債の株式への転換請求により2,431千株発行いたしました。
 11年3月期 35,196,011株
 (額面株式 1単位の株式数 100株)

2 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	1,000	600	10 00	-	-
通 期	41,000	6,000	3,500	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円93銭

(注) [平成12年5月19日の株式分割(1株を1.5株に分割)による新株式18,813千株と転換社債の4月末現在転換株数77千株を含めた株式数56,518千株で算出しております。]

(1) - 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	[50,217]	44.8	[44,989]	41.5	[5,228]
現 金 お よ び 預 金	22,975		9,450		13,525
受 取 手 形	380		593		213
売 掛 金	6,884		6,768		116
製 品	1,034		980		54
原 材 料	2,095		2,246		151
仕 掛 品	64		71		7
ゲ ー ム ソ フ ト 仕 掛 品	8,947		7,653		1,293
貯 蔵 品	186		343		157
映 画 製 作 品	1,525		1,669		144
前 払 費 用	423		705		282
繰 延 税 金 資 産	268		-		268
短 期 貸 付 金	4,956		12,540		7,584
そ の 他	537		2,069		1,531
貸 倒 引 当 金	61		105		44
固 定 資 産	[61,885]	55.2	[63,497]	58.5	[1,612]
(有 形 固 定 資 産)	(36,026)	32.1	(36,536)	33.7	(510)
建 物	6,843		7,188		344
構 築 物	550		625		75
工 具 器 具 備 品	527		520		7
レ ン タ ル 機 器	709		682		27
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	1,803		1,838		34
土 地	25,516		25,516		-
建 設 仮 勘 定	2		75		72
そ の 他	71		90		18
(無 形 固 定 資 産)	(85)	0.1	(49)	0.0	(36)
(投 資 等)	(25,773)	23.0	(26,911)	24.8	(1,138)
投 資 有 価 証 券	1,924		2,042		117
自 己 株 式	312		397		85
子 会 社 株 式 お よ び 出 資 金	21,721		21,726		4
長 期 貸 付 金	5,955		6,459		504
破 産 債 権 更 生 債 権 等	1,774		1,776		1
長 期 前 払 費 用	436		1,101		664
繰 延 税 金 資 産	23		-		23
差 入 保 証 金	4,061		3,833		228
そ の 他	823		839		16
貸 倒 引 当 金	3,659		3,665		5
投 資 等 評 価 引 当 金	7,600		7,600		-
資 産 合 計	112,102	100.0	108,486	100.0	3,616

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	[19,285]	17.2	[19,634]	18.1	[348]
支払手形	1,858		1,297		561
買掛金	1,784		1,207		577
短期借入金	11,240		12,641		1,400
未払金	2,374		3,215		840
未払費用	901		528		373
未払法人税等	71		33		37
賞与引当金	841		621		220
その他	212		90		122
固定負債	[34,875]	31.1	[46,693]	43.0	[11,817]
転換社債	32,752		44,866		12,114
長期借入金	327		-		327
長期未払金	200		285		85
退職給与引当金	212		167		44
長期預り金	1,383		1,374		9
負債合計	54,161	48.3	66,327	61.1	12,166
[資本の部]					
資本金	[24,268]	21.7	[18,211]	16.8	[6,056]
法定準備金	[27,942]	24.9	[21,815]	20.1	[6,126]
資本準備金	27,154		21,097		6,056
利益準備金	788		718		70
剰余金	[5,730]	5.1	[2,131]	2.0	[3,599]
当期末処分利益	5,730		2,131		3,599
(うち当期利益)	(4,236)		(1,395)		(2,840)
資本合計	57,941	51.7	42,158	38.9	15,782
負債および資本合計	112,102	100.0	108,486	100.0	3,616

(1) - 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	36,896	100.0	30,256	100.0	6,640
売 上 原 価	24,112	65.4	20,043	66.3	4,069
売 上 総 利 益	12,784	34.6	10,212	33.7	2,571
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	8,034	21.8	8,424	27.8	389
営 業 利 益	4,749	12.9	1,788	5.9	2,961
営 業 外 収 益	(811)	2.2	(956)	3.2	(145)
受 取 利 息	403		459		56
受 取 配 当 金	118		44		74
そ の 他 の 収 益	289		452		163
営 業 外 費 用	(971)	2.6	(1,043)	3.5	(72)
支 払 利 息	516		614		98
為 替 差 損	152		373		220
そ の 他 の 費 用	302		54		247
経 常 利 益	4,590	12.4	1,701	5.6	2,888
特 別 利 益	(328)	0.9	(357)	1.2	(28)
固 定 資 産 売 却 益	8		50		41
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	85		-		85
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		307		307
自 己 株 式 売 却 益	234		-		234
特 別 損 失	(375)	1.0	(630)	2.1	(254)
固 定 資 産 売 却 損	0		7		7
固 定 資 産 除 却 損	258		35		222
投 資 有 価 証 券 評 価 損	117		143		26
貸 倒 損 失	-		22		22
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		64		64
子 会 社 整 理 損	-		356		356
税 引 前 当 期 利 益	4,543	12.3	1,429	4.7	3,114
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	464	1.2	33	0.1	431
法 人 税 等 調 整 額	157	0.4	-	-	157
当 期 利 益	4,236	11.5	1,395	4.6	2,840
前 期 繰 越 利 益	1,747		1,119		627
過 年 度 税 効 果 調 整 額	133		-		133
中 間 配 当 額	351		349		2
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	35		34		0
当 期 未 処 分 利 益	5,730		2,131		3,599

(1) - 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)	(自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)	(印 減)
当 期 未 処 分 利 益		5,730	2,131	3,599
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		43	34	8
利 益 配 当 金		374	349	24
		(1 株につき 10 円)	(1 株につき 10 円)	
役 員 賞 与 金		60	-	60
(うち 監 査 役 賞 与 金)		(4)	-	(4)
別 途 積 立 金		3,500	-	3,500
次 期 繰 越 利 益		1,753	1,747	6

(注)平成11年12月3日に351百万円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- 取引所の相場のある有価証券.....総平均法に基づく低価法（洗替え方式）
取引所の相場のない有価証券.....総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製 品 ・ 原 材 料.....移動平均法による低価法
仕 掛 品.....移動平均法による低価法
ゲ ー ム ソ フ ト 仕 掛 品.....32 ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの
開発費(コンテンツ部分及びコンテンツと不可分のソフトウェア部分)であり、個別法による原価法
貯 蔵 品.....最終仕入原価法による低価法
映 画 製 作 品.....個別法による原価法

なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

- 有 形 固 定 資 産.....法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物
(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。
無 形 固 定 資 産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年間)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する定額法
長 期 前 払 費 用.....法人税法に規定する定額法

(4) 繰延資産の処理方法

- 開 発 費.....ゲームソフト仕掛品に含まれる32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費(コンテンツ部分及びコンテンツと不可分のソフトウェア部分)を除き、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率基準)のほか債権の回収の難易などを検討して計上しております。
投 資 等 評 価 引 当 金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。
賞 与 引 当 金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
退 職 給 与 引 当 金.....従業員に対する退職給与の支給に充てるため、期末現在の自己都合退職による退職給与要支給額の2分の1については適格退職年金制度を採用しており、残り2分の1については40%相当額を計上しております。

(6) 収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(9) 税効果会計の適用

当期より「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に伴い、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が291百万円増加するとともに、当期利益は157百万円、当期末処分利益は291百万円多く計上されております。

2. 貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	7,048 百万円	16,016 百万円
子会社に対する長期金銭債権	5,955 百万円	6,339 百万円
子会社に対する短期金銭債務	1,048 百万円	1,025 百万円
子会社に対する長期金銭債務	2 百万円	2 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	12,763 百万円	13,304 百万円
(3) 担保に供している資産		
土 地	6,007 百万円	6,007 百万円
(4) 保証債務		
国内子会社	3 百万円	313 百万円
海外子会社	149 百万円	244 百万円
(5) 自己株式の数および貸借対照表価額		
流動資産に含まれるもの	635 株 3 百万円	277 株 0 百万円
固定資産に含まれるもの	226,000 株 312 百万円	288,000 株 397 百万円

3. 損益計算書の注記

子会社との取引高	(当 期)	(前 期)
売 上 高	5,573 百万円	4,071 百万円
仕 入 高	17 百万円	14 百万円
その他の営業費用	62 百万円	75 百万円
営業取引以外の取引高	547 百万円	531 百万円

(追加情報)

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、自社利用ソフトウェアの減価償却については、前期において法人税法の規定による定額法によっておりましたが、当期においては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、前期においては「長期前払費用」(215百万円)に含めて表示しておりましたが、当期においては「無形固定資産」(45百万円)に含めて表示しております。

また、市場販売目的のゲームソフトに含まれるソフトウェア部分については、コンテンツと不可分であるためコンテンツ部分と同様に費用発生時に「ゲームソフト仕掛品」に計上し、発売時に売上原価に含めております。

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250	85	165
工具器具備品	3,227	1,981	1,245
その他	1,369	529	839
合計	4,846	2,597	2,249

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	971百万円	1,058百万円
1年超	1,277百万円	1,380百万円
合計	2,249百万円	2,439百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	1,211百万円	1,111百万円
減価償却相当額	1,211百万円	1,111百万円

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当期)	(前期)
1年内	546百万円	546百万円
1年超	2,974百万円	3,521百万円
合計	3,521百万円	4,067百万円

(2) 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	コンシューマ用機器	(5,532)	(15.0)	(4,807)	(15.9)	(724)
		22,936	62.2	16,668	55.1	6,268
品	業務用機器	(800)	(2.2)	(1,275)	(4.2)	(475)
		3,800	10.3	4,874	16.1	1,073
レンタル機器収入		1,085	2.9	1,494	4.9	408
アミューズメント施設収入		5,175	14.0	4,434	14.7	740
ロイヤリティその他		(717)	(1.9)	(1,424)	(4.7)	(706)
		3,899	10.6	2,784	9.2	1,114
合 計		(7,051)	(19.1)	(7,507)	(24.8)	(456)
		36,896	100.0	30,256	100.0	6,640

(注) 括弧内の数字 (内書) は輸出販売金額であります。

(3) 役員の変動 (平成 1 2 年 6 月 2 3 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。